



富田 たく



日本共産党杉並区議団控室 電話：3312-2111(2319) FAX：3312-2610
 ホームページ：http://www.tomitaku.jp
 メール：info@tomitaku.jp ツイッター：@tomita_taku

区議会・予算特別委員会で質疑！！ 税金溜め込みではなく負担軽減を！！

10年間で負担急増！

質疑では、毎年引き上げられる国民健康保険料が10年間で2倍以上に引き上げられている現状を告発しました。

区が示したモデルケースでは、年収400万円の3人世帯（40代夫婦・子ども）で10年前の2010年度の国保料は年額24万8千円余りでしたが、度は重なる値上げで2020年度は45万8千円余りと、10年間で20万円以上の値上げ、1.8倍の負担増となっています。

子どもの多い世帯（多子世帯）の負担増はさらに深刻です。同じ年収で4人世帯（40代夫婦・子ども2人）では2010年度に24万6千円余りだった国保料は2020年度には51万円以上へ。10年間で26万円以上の値上げで、2倍以上の急激な負担増となります。

次ページへつづく

杉並区議会第1回定例会・予算特別委員会が2月18日から3月16日で開催され、2020年度予算案について審議が行われました。私・富田たくは3月4日に質疑に立ち、国民健康保険料の値上げや消費税などの増税で区民負担が急増していることを告発し、10年間で倍増した杉並区の溜め込み金を負担軽減へ活用するよう求めました。

表1. 杉並区の税と保険料の負担額・現役世帯(区資料より党区議団が作成※1)

年収400万円・3人世帯(40歳夫婦と子ども1人)

2010年度(H22)	所得税 38,400	住民税 88,200	国民健康保険料 248,658	年金保険料 362,400	消費税(5%) 106,000	合計 843,658円 (消費税以外 737,658円)
10年間の増減	+15,400	+27,300	+209,358	+34,560	+106,000	+392,618(286,618)
2020年度(R02)	所得税 53,800 (1.40倍)	住民税 115,500 (1.31倍)	国民健康保険料 458,016 (1.84倍)	年金保険料 396,960 (1.10倍)	消費税(10%) 212,000 (2.00倍)	合計 1,236,276円 (消費税以外 1,024,276円)

10年間で **39万2,618円** の負担増！！(1.47倍)
 負担は年収の約 1/5から 1/3へ増加 (21.1%⇒30.9%)

年収400万円・4人世帯(40歳夫婦と子ども2人)

2010年度(H22)	所得税 19,400	住民税 52,700	国民健康保険料 246,313	年金保険料 362,400	消費税(5%) 106,000	合計 786,813円 (消費税以外 680,813円)
10年間の増減	+31,800	+57,500	+264,503	+34,560	+106,000	+494,363(388,363)
2020年度(R02)	所得税 51,200 (2.64倍)	住民税 110,200 (2.09倍)	国民健康保険料 510,816 (2.07倍)	年金保険料 396,960 (1.10倍)	消費税(10%) 212,000 (2.00倍)	合計 1,281,176円 (消費税以外 1,069,176円)

10年間で **49万4,363円** の負担増！！(1.63倍) (1.63倍)
 負担は年収の約 1/5から 1/3へ増加 (19.7%⇒32%)

(※1) 消費税の負担額は「日本経済新聞/年収でこんなに違う 所得・消費税、あなたの負担は」を参考にした。消費税以外の税と保険料負担額は、杉並区資料より抜粋した。

前ページからのつづき

国保制度の矛盾

多子世帯ほど負担増

子どもや高齢者が多い世帯は税や保険料が減免されるのが原則です。

しかし、国民健康保険は自公政権による度重なる制度改革によって、子どもが一人増えれば年間6万円以上の均等割額が課される制度に変えられてきました。杉並区では自公会派等の賛成により、均等割額が18年連続で値上げされています。そのため、多子世帯へ負担増が集中しているのです。

党区議団は以前から、子どもに課せられる均等割の減免・廃止を求めて条例提案などを行っていますが、区議会では自民・公明などの反対で実現を阻まれています。

税と社会保険料の負担増

年収の3分の1へ

区民の負担増は国保料だけではありません。10年前と比べると所得税も住民税も消費税も、さらには国民年金保険料まで値上げされています。(表1)

消費税は2010年当時5%でしたが、10年間で10%へと2倍に増税されました。日本経済新聞の試算(軽減税率

を考慮しない単純計算)では、年収400万円世帯における消費税の負担は5%で年間10万6千円、10%では21万2千円へと約2倍となります。

税金と社会保険料の負担合計は、年収400万円3人世帯で2020年は123万6千円超と年収の3分1へと引きあがり、年額40万円近くも負担が増加しています。同様に年収400万円4人世帯では10年間で年額50万円もの負担増となっています。

税金のため込みは

10年で倍以上

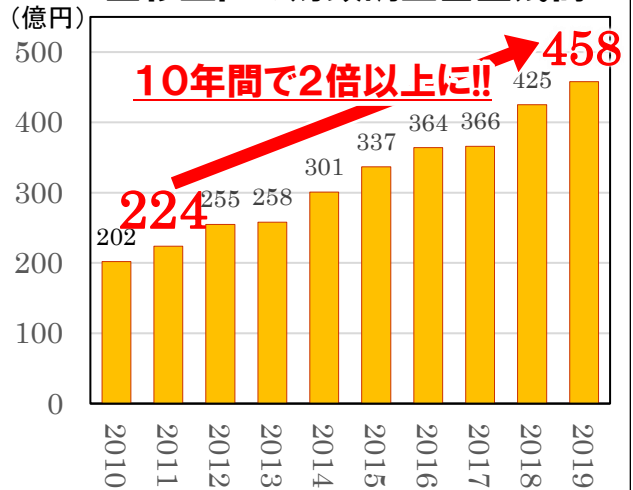
区民への負担を増加させる一方で、杉並区は、目的を決めずに税金を溜め込む「財政調整基金」の積立額をこの間急激に増加させています。

質疑では、財政調整基金の残高が2011年度末の224億円から2019年度末見込みは458億円へと約



予算特別委員会で質疑を行う私・富田たく

■杉並区の財政調整基金残高



2・3倍となり(右グラフ参照)、23区平均よりも100億円以上積み増している事を告発しました。

溜め込み金の一部で

負担軽減を

過度な溜め込みは、インフラ整備や福祉施策に使う予算を削減していることと同義です。

質疑では、こうした区の税金ため込みの問題点を厳しく指摘し、財政調整基金の一部を活用し、国保料や消費税などの急激な負担増で苦しい生活を強いられている世帯への支援策を行うこと、また新型コロナウイルス感染症問題で負担を強いられる区民への支援を行うことを強く求めました。

日本共産党発行

大手マスコミが伝えない
政治の真実を伝える!



日刊 ●月 3,497円
日曜版 ●月 930円

【ご購入の連絡先】

◇日本共産党 杉並地区委員会

TEL : 3314-5551

FAX : 3318-1492

新型コロナウイルスについて
のアンケート実施中です

外出の自粛要
請などで様々な
影響が出ており
ます。ぜひ、みな
さまの声を寄
せください。

